

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月19日更新

事務事業名		支援措置事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康	所属部	総務部	課長名	中嶋 民智
	施策	2	行政改革の推進	所属課	市民課	担当者名	福岡 綾
	施策の柱	7	市民サービスの向上	所属班	戸籍住民班	(内線)	1118
予算科目	会計一般	款 2	項 3	目 1	事業連番 11100	根拠法令	ストーカー行為等の規制等に関する法律等 成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	個人情報の保護に関する法律、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、ストーカー行為等の規制等に関する法律等に基づき、警察等関係機関や関係市町村等と連携することにより、加害者が不当に支援者の住所を探索することを防止し、申出者の保護を図る事業である。
【業務の流れ】	①相談内容、実態等の把握 ②関係機関との連絡や関係市町村等との連携 ③届出等の方法や支援措置についての案内、助言
【主な予算費目】	なし
【意見や要望】	特に意見や要望は寄せられていない。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	市民からの相談や申出等に対し、関係市町村等と連携を図り適正に業務を行った。	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
		28年度に同じ
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 人	予算の主な増減の理由
→ ア: 相談者	→ イ:	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	本市に住民登録をしている人、本籍を有する人。	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位) 人
		→ ア: 住民登録者数
		→ イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	家庭内等の諸問題を相談でき、心配事や不安を軽減することができる。	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位) %
		→ ア: 相談に対し適正に対応した割合
		→ イ:
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト全体計画 ~ 年度
支援要請は増加傾向にあるが、心配事や不安を軽減するために信頼される窓口対応を心がけなければならないため。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込
① 活動指標	人	16	19	20	22	20	20	20	20	20
② 対象指標	人	59,067	60,008	60,100	61,022	60,900	61,500	62,000	62,500	
③ 成果指標	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
投資入費量	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円								
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数	人	0	5	6	6	5	5	5	5
延べ業務時間	時間	0	151	160	460	0	0	0	0	
(B)人件費計	千円	0	560	637	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	560	637	0	0	0	0	0	

事務事業名	支援措置事業	所属部	総務部	所属課	市民課
-------	--------	-----	-----	-----	-----

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 加害者に対する住民基本台帳の一部の写しの閲覧や住民票の写し及び戸籍の附票の写しの交付を制限することが主な支援措置であるため。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 支援措置は、個人情報やプライバシー保護の観点から身近な行政機関である市町村が実施すべきである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 法的事務を実施するための経費であり、削減できない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 法的事務であり、個人情報の保護が主な業務であるため
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 利用者は支援を求める者のみであり、公平・公正に対応を行っている。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 法的事務であり、個人情報の保護が主な業務であるため

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

申出者の不安等を軽減し、安心して生活できるように支援を行った。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)  
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)  
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果  
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策